

山口県総合教育会議 議事録

- 1 日 時 平成30年2月22日(木) 13:30～14:30
- 2 場 所 山口県庁4階 共用第1会議室
- 3 開 会 (事務局)
- 4 知事挨拶

教育委員の皆様方には、平素から本県の教育行政の推進に多大なご尽力を賜り、この場をお借りして厚くお礼申し上げます。

10月に開催した前回の会議では、平成30年度の「重点取組方針」について御協議をいただき、委員の皆様から貴重な御意見を賜った。これを踏まえ、来年度の当初予算編成を通じ、施策の充実や新たな取組の検討を重ね、一昨日発表した予算案の中に盛り込んだところである。

本県の最重要課題である人口減少問題を克服し、「活力みなぎる山口県」を実現するためには、将来にわたって本県を支える人材の育成は不可欠であり、教育の果たす役割は極めて重要であると考えている。

来年度は、明治150年プロジェクト「やまぐち未来維新」においても、未来を担う人材の育成のさらなる強化を図ることにしており、若者が主体的に考え行動することを学ぶ「やまぐち未来維新塾」や中核イベントである「山口ゆめ花博」での産業教育フェアの開催などの取組も進めることとしている。

また、本県が全国に誇るコミュニティ・スクールでの取組を更に活性化するため「地域教育力日本一」の推進体制を強化することともに、学校業務支援員や部活動支援員を新たに導入し、教員の負担軽減による教育環境の充実を図るなど、新しい時代を創造する子どもたちの育成を進めることとしている。

来年度の重点的な取組の詳細については、後ほど事務局から説明をさせていただくので、委員の皆様におかれては、事業の実施に当たって考慮すべき事柄、踏まえるべき最近の教育行政の動きなど、幅広い見地から御協議をいただければと考えている。

どうか忌憚のない御意見・御提案を賜るようお願いをする。

5 議事概要 (議事進行：知事) ※委員発言：● 事務局説明等：○

(1) 平成30年度の重点的な取組について

○事務局から別添の資料1に沿って説明

● (村岡知事)

事務局から重点的な取組の説明があったが、私から特に申し上げたいことがある。

一つ目はコミュニティ・スクールの関係であるが、本県が誇るコミュニティ・スクールをはじめとした地域連携教育の更なる充実を図るため、来年度は、核となる

地域連携教育エキスパート・アドバイザーなどの人材を新たに配置することとしている。

教育委員会におかれては、設置率にとどまらず、「地域教育力日本一」となるよう、コミュニティ・スクールの優れた取組を波及させ、県全体の底上げを図るなど、取組内容の一層の充実に取り組んでいただきたい。せっかく100%を達成したので、次は質を上げていき、本県がほこるコミュニティ・スクールとなるよう伸ばして行って欲しい。

二点目は県内進学・就職についてである。本県の最重要課題である人口減少問題については、若者の県外流出が大変深刻となっている。大学への進学時や就職時の県外への流出を食い止めていくことが大変重要である。

これまで、本県の強みを活かした新たなイノベーションの創出等による成長産業の育成や、企業誘致などにより、県内にも魅力ある雇用の場が作られてきている。これを県内への定着にしっかりつなげていく必要があると考えている。

テレビ等では、山口県には働く場がないとの声があるが、本県にも世界で競争する企業が多く存在し、若者にとって活躍の場があることを伝え、若者の意識を変えていく必要がある。

そこで、県では若者就職支援センターを「山口しごとセンター」に新年度名前を変えて、県内就職と人材確保の支援体制を強化し、県内定着を強力に進めていくこととしている。

また、「山口県 県内進学ガイドブック」を作成・配布し、県内高校生やその保護者等に対して、県内進学の特長や県内大学等の魅力を発信し、県内への進学等を通じた若者の県内定着の促進を図っているところである。

教育委員会としても、若者の県内への進学、就職に向けて、しっかりと取り組んでいただきたい。県も「大学リーグやまぐち」と連携して県内の大学の魅力を伝えて進学に向かうようにしたいと考えている。昨日も大阪で、山口県に進出している企業の懇談会をやったが、近年は山口県に進出する企業が増えている。しかし、それらの会社は、とにかく人材を確保してほしいと言われる。少子化でどんどん若者が減っていくわけだが、本県の場合は県外流出が多く、中四国で県外に一番多く流出している。これを食い止めていくことが、山口県を活性化していくのに重要であるし、もちろん、学生の選択というのもあるが、しっかり山口県の企業のことを知ってもらい、魅力ある職場がたくさんあるんだ、ということを教育委員会でも意識して、県内定着に結び付くような取り組みを更に力強く行っていただきたい。

最後はいじめの問題である。いじめ問題は、「いじめは絶対に許されない」、そして「どの学校でも、どの子にも起こり得る」との認識の下、学校、家庭、地域が連携して取組を進めることが是非とも必要である。

教育委員会におかれては、いじめの未然防止や早期発見、児童・生徒や保護者に対する相談・支援体制の充実などに、是非ともしっかりと取り組んでいただきたい。

●（中田委員）

若者の県内就職・進学について発言したい。

御承知のように山口県は少子高齢化の傾向が全国に比べて10年ぐらい早く進んでいると言われており、平成22年に145万人の人口が、これから約20年後の2040年頃には107万人にまで人口が減ることが予想されている。

これは、合計特殊出生率が1.4ぐらい、山口県はおそらく1.6ぐらいになっていると思うが、山口県の地域医療構想にもそういうデータが掲載されている。全国的な傾向が一層山口県においても顕著に表れるであろうということである。

先ほど知事のお話にもあったが、こういう人口減少が高齢化とともに急速に進むと、あらゆることが非常に困ってくる。

社会保障の面で医療、年金、介護など、生産年齢人口の割合が減って年齢の高い層が多くなってくると、社会保障の負担となるところが非常に大きくなってきて、その費用負担をする人口が減ってくるということなので、現状の制度を維持することが非常に難しいということである。

それをなんとか食い止めるため、人口の「減り方」を少しでも少なくしていく、できれば増やしていくという政策が必要であるということは非常によく理解できる。

すぐに就職される高校生は、今までのデータでも約80%の卒業生が県内に就職されているわけなので、これまでも、またこれからも、高校卒の方の就職や定着率は安定して、これからも同程度は見込めるのではないか。

問題は、大学進学の際に、例えば経済の領域で言えば昔から有名とされている一橋大学、神戸大学、九州大学などに入学できる学力がある生徒に対し、「山口大学に来てください」ということが言えるのかどうか。

高校の先生方も、そのような指導は難しいと思うし、大学進学時に県外に出ていくというのを食い止めるのはなかなか難しいと思う。

出来るとすれば、例えば山口大学に入学できる学力があって、県外の私立大学に進学するために県外に出ていくような生徒をなんとか県内の大学につなぎとめるということは可能性があると思う。

もう一つ、今度は就職する時に、県外に出て行った人も山口県に帰ってきてくれたら嬉しいし、ましてや山口大学に来ている県内出身者が就職で県外に出ていくというのを食い止めるために、いろんな方策が講じられているが、未だ取り組まれていないと感じているのは、先週の土曜日に参加した東京での会合では、東京大学におられた名誉教授の方が主催され、大手企業の方々がコメンテーターとして、中央官庁の関係者をはじめ200人を超えるいろんな立場の人が集まって議論がされているが、このような場面が山口では少ないのではないかと感じる。

また、主に東証1部、2部上場の企業が参画し、今後30年間の行く末や技術論など、いろんなテーマで議論がされる研究会も実施されており、20年程度前は自分も個人会員として参加していた。

自分を高めたいと思っている若い人に対し、そのような機会があるということは非常に魅力的であると思う。頑張っている人達が自分のまわりにもたくさんいるのだということがあると、自分もそれなりの対応をすると思う。これは語学などもそうであると思う。

いろんな取組を進められていると思うが、企業や行政、大学などが参画してそのような仕組みを作ること、勉強したいという若い人たちが意欲に満ちている時に、このような場面で学び、20～30年先も自分たちは時代に乗り遅れずにやれると思える意識が大事で、そのような環境があれば、若者が山口にいてもいろんなことが勉強できるのだというふうに感じられ、それが人口流出の緩和にも少しでも役立つのではないかと思う。

●（宮部委員）

予算案を拝見したが、緊縮財政の中、教育については新規事業も多く、内容もずいぶん豊富になっているように見える。昨年との比較はよくわからないが、ずいぶん力が入っているように感じる。

特に、最近話題になっている働き方改革とか、いじめなどに対して手厚く予算が配置してあるように感じる。本当にありがたいことと思っている。

私からは、働き方改革の中で、5頁の「学校業務支援員」や「部活動指導員」について発言したい。

教員の長時間勤務は、部活動によるところが大きいというような話を聞いているが、その部分に対し今回「部活動指導員」を配置するということは大変よいことと思う。とても多くの学校がある中で、どのような形で進めていくのかはまだ姿が見えないところであるが、よい方向に向かっていると思う。

数日前の報道で、「中学校の部活動はやめるべき」という提案を見る機会があったが、中学校の部活動は、運動をするだけでなく、団体行動とか、いろんな仕組み、人間関係を成熟するのに非常によい機会であると考えているので、この事業により、人材を投入しながら、学校の先生方の勤務時間を減らしていくよう取り組んでもらいたい。

また、私も地元で企業経営を行っているが、中田委員の発言にもあったとおり、高校を卒業した子どもたちは何とか入社してくれてきているが、大学卒、特に地元の大学卒の若者になかなか入社してもらえず苦慮しており、技術の先の見通しがつかないという状況になっている。

高校生に地元に残ってくれとか、地元の大学にいつてくれという働きかけも、短期的な戦略としてはよいのであろうが、やはり小学校、中学校、高等学校、特に普通科の児童生徒に対し、山口県にはこんな企業があるといった情報が伝わるようなインターンシップを、長い間かけて取り組み、その結果として、大学進学等で県内に残らない生徒にも、山口に帰ったらこんな良いことがあるんだということがわかってくるようになれば、少しは変わってくるのではないか。

高校でも、実業高校のインターンシップはいろいろと進められているようだが、普通科の高校生などに対しても、4年先、6年先を見据えた取組を進め、地元に戻っていくような流れができればよいと思う。

●（石本委員）

2頁の③「新学習指導要領に対応した教育を充実」について、「宇宙教育の推進」を図るためには、対象となる学校を増やすとか、宇宙についての授業も県内の多くの小中学校に出向いて対象となる人数を増やすよう取り組んでほしい。JAXAには多

大な予算をかけているのであるから、出来るだけ多くの県民に学習の機会が与えられるようにならなければもったいない企画なのではないかと考えている。

また、英語教育の方にばかり目が行きがちになるが、18才からの選挙権が認められるようになった現在では、現代社会をより一層勉強して選挙に臨んでほしいという気持ちがある。

スマートフォンなども普及し、英語に限らず外国語は同時通訳が機械的にできる時代になってきている。同じ外国語教育でも、単なる翻訳だけではなく、外国語で表現する力を付けたり、外国の文化を学んでいけるような授業の工夫もしていただきたいと思っている。

そうして、グローバルに活躍していくことも大切だと思うが、その前に、日本や海外地域の社会の地理や政治経済、公民といった形でしっかり勉強して、日本の現在、未来をよく考えて選挙に参加してほしいと思うし、社会人として活躍してほしいと思っている。

社会科の学習に必要な資料の提供や、アクティブ・ラーニングなどで興味をもって深く学んでいけるような授業も考えていただけたらと思っている。

選挙権を持つ以上は、社会人としての基礎知識を備えた上で選挙に臨んでほしいと考えている。

このことは、5頁②の「教員の働き方改革」にも繋がるものと考えている。英語や社会科に限らず、教育を充実させるためには、教員の仕事環境の改善も必要だと思っている。準備をきちんとした、よりよい授業、よりよい教育を提供していただくために、早急に進めていただきたいと思っている。

教員の先生方は、24時間、生徒たちにとっては先生である。その仕事のストレスは多大なものであると思っている。先生として慕われるような温かい教育は、時間的、気持ち的な余裕があってからこそ生まれてくるものだと考えている。

業務支援員や部活指導員など、まだまだ不足しているので、御配慮をよろしくお願いしたい。

これからの山口の教育によって、社会を知って、日本の社会を知って、ふるさとの山口を知って、愛して、また山口で働いて、山口を活性化させてくれるような若者の育成を願っている。

●（佐野委員）

まず、全般的なところで申し上げたい。

まず、コミュニティ・スクールについては、先ほど知事からもお話があったが、設置数は既に日本一なので、これはもう内容を充実させる段階であると感じている。

ただ、コミュニティ・スクールの認知度がまだ低いという調査結果もあるので、関わる人が広がって、活動の成果が感じられるようになるとよいと感じている。地域連携教育アドバイザー、エキスパート、地域支援員などの新しい配置や養成講座などによって人材の育成を図り、いろんなところで中心的な仕事に関わる人がバランスよく活動し、育成されることで、広がりが出てくるのではないかと感じている。

小中学校だけでなく、高校や特別支援学校にも広がりが出てくることも、子どもたちが自ら学ぶという学習のスイッチを、いろんな場面でいろんな角度から探す機

会になることと感じている。

また、山口大学との連携による成果の検証の取組は、とてもよいことであると感じている。

このところ、教育においても、成果を検証して見える形にしていくという傾向を感じているので、検証していただくことでより成果に結びつく方向などを目指して、根拠やエビデンスという裏付けのある「やまぐち型」の教育を確立していただければと感じている。

また、JAXA との連携は、他ではなかなかできないものだと感じている。全国的な視点で見ると、どうしても山口県はあまり注目されていなかったり、認識されずにそのままスルーされてしまうということがあって、本当に残念に感じているが、しっかり地に足の着いた活動が基本ではあるが、こういった他ではできないような特色とか、よい部分といったものを対外的に発信すること、そして自信をもって自慢ができるような、ブランド化的な位置づけに引き上げる動き、こういったものに力を入れることが、施策としてかなり入っているようであるが、大切ではないかなと感じている。

こういった特色やよいところを外部に発信して評価されることで、それがまたやる気や成果に結びつくことがあると感じているので、そういった面を生かしてほしいと思う。

「やまぐち子どもふるさとサミット」で、子どもたちがいろんな発信をされるようなので、期待をしている。

県内定着については、ここ最近就職率が非常に高いということで、地元若い優秀な人を引き留めることはなかなか難しいのかなという感じがするが、新卒者だけではなく、若い方は結構短期間で仕事をやめてしまう、離職してしまうという傾向が依然あるのではないかと感じている。

3年以内の離職率が高校卒業生で40%程度とか、大学卒業生で30%程度など、依然高いと聞いている。

こういった方々の数字は無視できないと思うので、いろんな考えがあって離職されているとは思いますが、このような方々が県内で就職し、家庭を築いたり、県外の方であっても山口県の魅力を知ってもらって、来てもらうようなことができないかなと思っている。

教育環境の整備・充実については、他の委員の御発言と重なるが、先生は人を扱う仕事であり、心を扱う仕事なので、御自身に余裕がないと、じっくり相手の話を聞いたり、状況を観察するということが難しいのではないかと、困難な状況に取り組もうとする時に、余裕がないと、どうしても躊躇してしまうのではないかと、そういう心配をしていたので、今回、「やまぐち部活動応援事業」や「学校業務支援員配置事業」「統合型校務支援システムの導入」といった事業により効率化が進み、子どもたちに授業という側面から向かい合う機会であるとか、余裕が生まれるとよいと感じている。

今回、こういった事業への予算が確保されているということは、率直に嬉しいと感じている。多分、やり方を変えるということは大変な部分もあると思うので、し

ばらくは現場の先生方も大変なのかなと感じるが、有効に活用していただきたいと感じている。

いじめ・不登校等への対応については、昨年度と比べて具体的な内容が記載され、かなり踏み込んでおられるのではないかと感じている。

スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置を充実させることや、エリアスーパーバイザーとして助言・指導を進めたり、外部専門家の活用による学校だけでは解決できない事案に対しても網羅されておられるようなので、今後しっかり取り組んでいただければと感じている。

また、子どもたちの自殺予防は、しっかり子どもたちの状況を見守って把握をしていただきたいと思う。

なお、最近、SNS 等できつい言葉がかなりやり取りされている傾向を感じるが、そのきつい言葉が現実の行動とか言動につながらないように、そういう問題が認識されたらしっかり守る部分と、気持ちや考えなど心理的のところをサポートする部分に、人やノウハウをしっかりと投入して、子どもたちを支えていただきたいと感じている。

学校メンタルサポート事業については、踏み込んだ内容であると感じている。

「働き方」の見直しで難しいところなのかもしれないが、ここの部分においては枠にとらわれることなく、緊急のモードとして、切り替わって対応ができるようなサポートチームの用意をしていただければと感じている。

来年度は、これまでなかなか予算が付きにくかったと思っている部分にも予算を付けていただき、多くの点で検討がされた政策となっているのではないかと感じている。

教育は、結果や効果がなかなかわかりにくい部分が多いと感じているが、じっくりと、あきらめずに、現場の先生方が子どもたちと向かい合える、そういった時代にあった環境が整備されて、地域の課題解決に参加することで、子どもたちの自発的な学習のスイッチが入って、力を伸ばしていくようになっていくことが望まれると考えている。

●（小崎委員）

地域教育力日本一推進事業について発言したい。

地域連携教育アドバイザーの設置やエキスパートの配置について、先ほど知事からもお話があったが、私もこの資料で真っ先にこの箇所が目があったところであり、この事業への思いが共有できたのかとうれしく思っている。

このような方々の配置はとてもありがたいと思っており、今週も萩市で行われたコミスクの会議に出席した際に、成果や課題等について議論になって、学校運営協議会の進め方とか、協議会の委員の選任の方法などが課題として取り上げられたが、その会議の中で、CS コンダクターの方から、他の地域での事例として、協議会委員にその学校の卒業生である若い方が選ばれているという事例を紹介していただき、具体的なアドバイスとして大変参考となった。

委員には、地域における「重鎮」の方や、経験のある比較的年配の方を選ぶことが多いと思うが、例えば市内の学校を卒業したてで、萩市内で働いている若者に委

員になってもらうことで、またこれまでと違った視点で物事が進んでいくのではないかという期待も出来るので、大変よいアドバイスをいただいたと思っている。

また、地域コーディネーターの会議でも、活動についての悩みや迷いも取り上げられていたが、最後に CS コンダクターの方から、活動に対する感謝や賞賛の言葉をいただき、現場に関わる人間にとって非常に励みとなった。

さらに、欲を言えば、教育委員会のコミスクに関わっておられる方々や、もちろん知事にも、是非現場を見ていただきたいと思っている。

昨年も申し上げたが、カフェ・ミーティングのような場面にも是非足を運んでいただき、現場の生の声を聴いていただきたいと思う。

そうすることで、なにより、事業などの取組状況が一番よくわかるのではないかと思う。

また、家庭教育支援チームがこれからたくさん出来ていくと思うが、そうしたチームの存在が、いじめに関することにも関わってくると思っている。

小中高に目が向きがちであるが、幼稚園、保育園の時から、みんなで愛情をもって子どもたちを守っていくことが大事である。

そのような小さな時に感じた想いや、してもらったことはその子にとって積み重なっていくので、そのような愛情を受けて育った子どもたちは、きっといじめに加わるようなことはしないのではないかと思っている。

是非、幼稚園、保育園の時から、子どもたちに対して、家庭教育支援チームはもとより、地域の目が向けられるような仕組みができるとうれしいと感じている。

●（浅原教育長）

はじめに、平成30年度の予算編成にあたり、本当に厳しい財政状況の中、本県の将来を担う子どもたちのためにしっかりとした予算を確保していただき、知事さんには改めてお礼を申し上げます。

私からは2点ほどお話をさせていただきたい。

最初は、他の委員からもお話があったが、学校における働き方改革の推進について、当初予算の方で、学校業務支援員や部活動指導員の配置、さらには統合型校務支援システムの導入といったところで配慮をいただいております、学校現場は本当にありがたいと思っている。

持続可能な学校の運営・指導体制の構築や、教職員のワーク・ライフ・バランスの実現を図るため、地域や保護者の皆様方などの御理解、御協力も得ながら、着実に進めてまいりたいと考えている。

この教員の働き方改革は、教員のためだけではなくて、教員が多忙化から解消されることによって、結果として子どもたちに対する教育がより一層充実してくるものと考えているので、積極的に進めていきたい。

もう一点は、いじめ・不登校等への対応について、2年前の平成28年7月に、県立高校生徒が列車事故で亡くなったということについて、いじめ調査検証委員会による再調査が実施されることとなったことを、私どもとして大変重く受け止めている。

県教委としては、昨年11月にまとめていただいた調査報告書の内容も踏まえ、

翌12月には、いじめの未然防止や早期発見・早期対応を目指し、「山口県いじめ防止基本方針」を改定した。

平成30年度に向けては、当初予算では、改定した「山口県いじめ防止基本方針」はもちろんのこと、いただいた報告書の提言も踏まえた自殺予防教育の推進などをはじめ、いじめ等の未然防止に向けた取組の強化や、早期対応・いじめ解消率100%を目指す相談支援体制の充実を図り、実効的な対策を強化していくこととしている。

改めて申し上げるが、もちろん、いじめは絶対にあってはならないことである。県教委として、これからも、いじめの防止や早期発見、相談支援体制の充実に全力で取り組んでまいりたいと考えているので、引き続き御支援のほど、よろしくお願いしたい。

●（村岡知事）

委員の皆様からそれぞれ大変貴重なご意見をいただいた。30年度予算についても、全体として評価していただき、しっかりと進めていかなければならないし、教育委員会においても、実効ある取組を行っていただきたいと思う。

最初に私は人材の話を上上げた。人材の流出が激しいと言うことで、国全体では、東京一極集中を解消していこうと大きな目標を持っているが、逆に拡大しており、山口県も人口の流出超過が去年に比べて広がっている。有効求人倍率は1を超えて、今は1.5を超えている。人の奪い合いとなっている中で、どんどん都市部に流れる圧力が強くなってきており、厳しい状況が続いている。親としてもできれば良いところで働かせたいという気持ちもある中で、なかなか県内にとどめると言うのは難しい。さらに、人口減少は社会保障や将来の担い手が減る悪循環に陥ることから、なんとしても食い止めなければならない。是非とも教育委員会の方でも、知事部局と連携しながら、実効ある取組を是非とも進めていただきたいと思う。

そして、教育の中身の話、JAXAを使って、良い取組をもっとやってもらいたいとの話もあった。是非とも教育委員会の方でも知恵を絞っていただいて、いい教育環境を整えて、山口ならではのものがもっと打ち出していければよいと思う。

また、教育環境の整備充実ということで、先生方の負担も増えてきている。全国的な課題であるが、そういった中で、工夫をしながらやっていこうということで予算を付けさせていただいたところである。これも実効ある取組をして先生方の環境を整え、それが、子どもたちの教育環境がよくなっていくということにつながると思うので、是非ともお願いしたいと思う。

コミュニティ・スクールの方でも、せっかく100%になったので、中身を充実していかななくてはならないし、私も現場の方も見させていただいて、課題もお聞きしながら、どういったことができるのかということを考えていきたいと思う。

また、教育長から発言のあった「いじめ調査検証委員会」による再調査については、現在、ご遺族の意向をお聴きしながら、検討をしているところである。

いじめ問題に関しては、その根絶に向けて、教育委員会においては、改定された「いじめ防止基本方針」に基づき、いじめの「未然防止」「早期発見」「早期対応」のための対策を着実に実行し、子どもたちが健やかに学校生活を送ることができる

よう、全力で取り組んでいただきたい。

我々としても、教育委員会と一体となって、対策をしっかりと進めていきたいと考えている。

(2) その他

● (村岡知事)

本日は、お忙しい中、貴重なご意見をいただいた。いただいた御意見も踏まえながら、関連する施策をしっかりと進め、目に見える成果を上げることができるよう、取り組んでいきたいと考えているので、教育委員会においても、引き続き、積極的な取組と効果的な事業実施に努めていただくようお願いする。

今後も皆様方と意見交換しながら、山口県の教育がますます充実していくよう、取組を進めていくので、ご理解、御協力をお願い申し上げ、あいさつとさせていただきます。

6 閉会 (事務局)